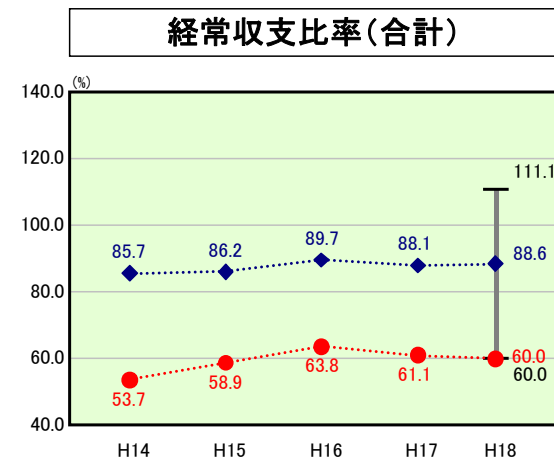


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

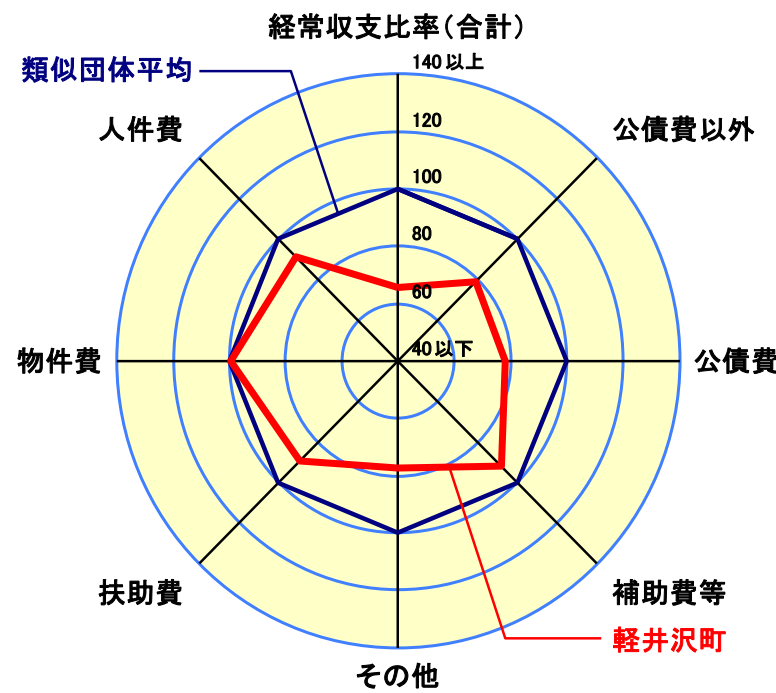
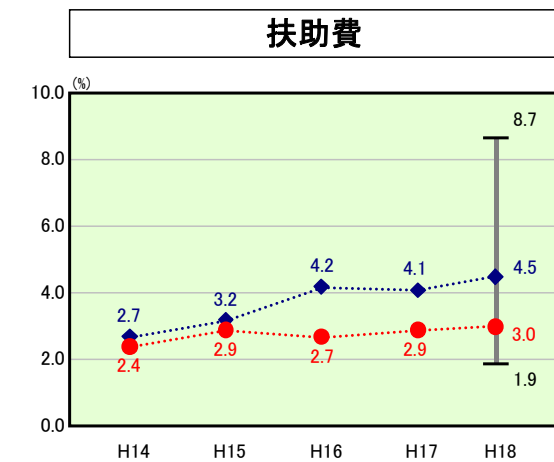
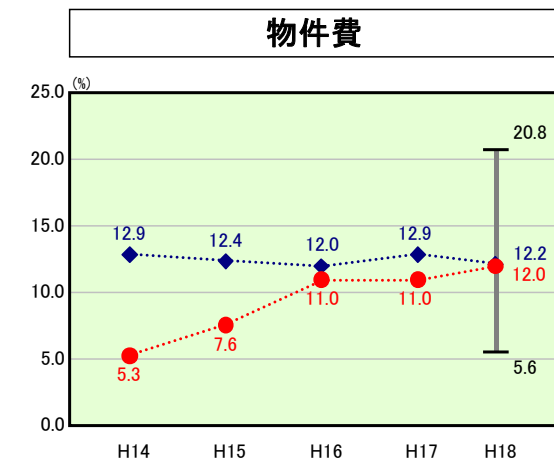
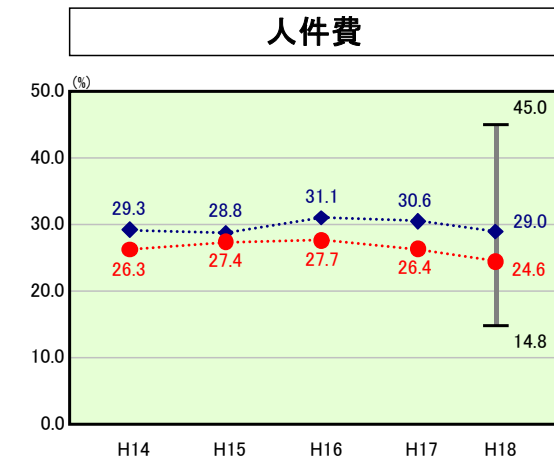
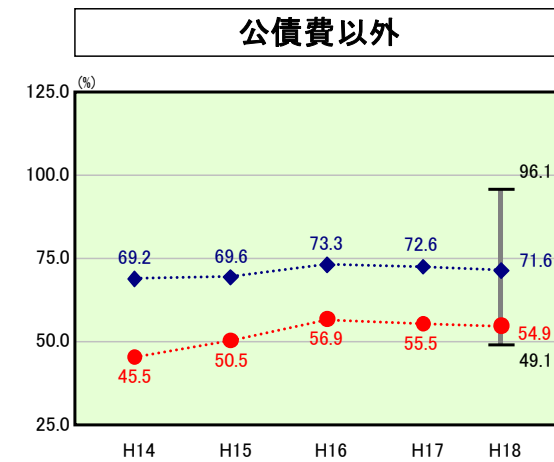
長野県 軽井沢町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口 18,620人(H19.3.31現在)  
面積 156.05 km<sup>2</sup>  
歳入総額 12,661,942千円  
歳出総額 11,922,538千円  
実質収支 736,600千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ○経常収支比率

各経費個々の経常収支比率はほぼ前年度と同程度であるが、人件費、公債費が削減されたことにより全体としては前年度を下回った。今後、扶助費については保健福祉複合施設「木れ隣の里」の活用により健康増進、予防に重点をおいた施策を推進し、抑制を図る。物件費については人件費から委託等へのシフト等により増加傾向がみられるが、これは人件費が低下傾向にあることにも現れている。今後民間委託の競争によるコスト削減や電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の節減に努めたい。補助費は一部事務組合、他団体への補助・交付金が増加傾向にあるが、今後とも交付に値する適当な事業を行っているか、あるいは基準に沿った適当な交付であるかの確認を続ける。

#### ○人件費及び人件費に準ずる費用

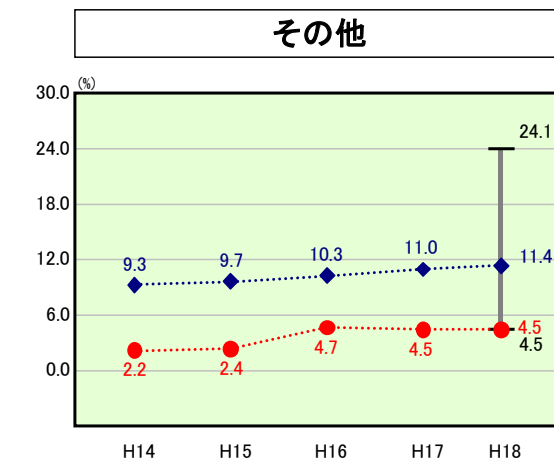
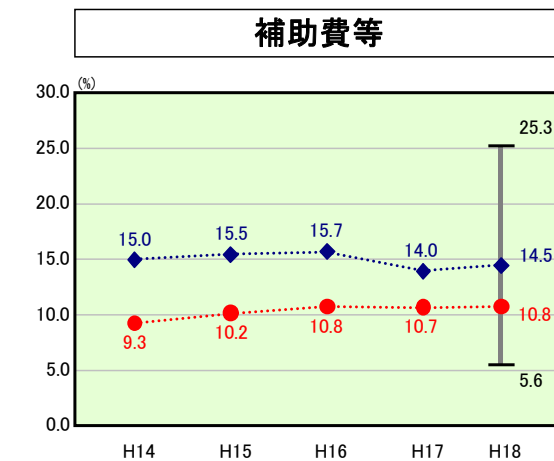
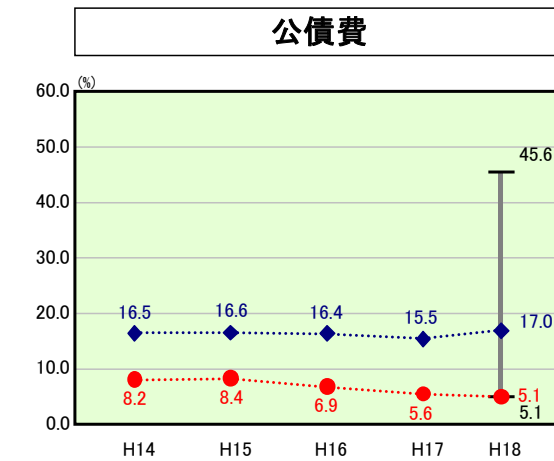
人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っているが、これは保健休養地としての特別な事情があるためである。現在、第二次適正化計画による職員数の減と時間外手当の縮減に取り組んでおり、今後もこれらを継続していくことにより人件費の抑制に努めたい。一部事務組合の人件費に準ずるものとしては左久広域連合分等であるが、今後も適正な人件費に対する補助金であるかの確認に努めたい。

#### ○公債費及び公債費に準ずる費用

人口1人当たりの決算額は過去からの起債の抑制策により低い水準に抑えられている。今後、まちづくり交付金事業として町内3地区の整備という大型事業を控えており、新規起債の借入増が考えられるが、充当率を抑えると共に借入先の検討や他事業における起債の発行抑制等により財政の健全化に努めたい。公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金金は公共下水道事業と病院事業が大きい。独立採算制の原則に立ち返って事業の健全化に努めることにより費用の減額につなげたい。

#### ○普通建設事業費

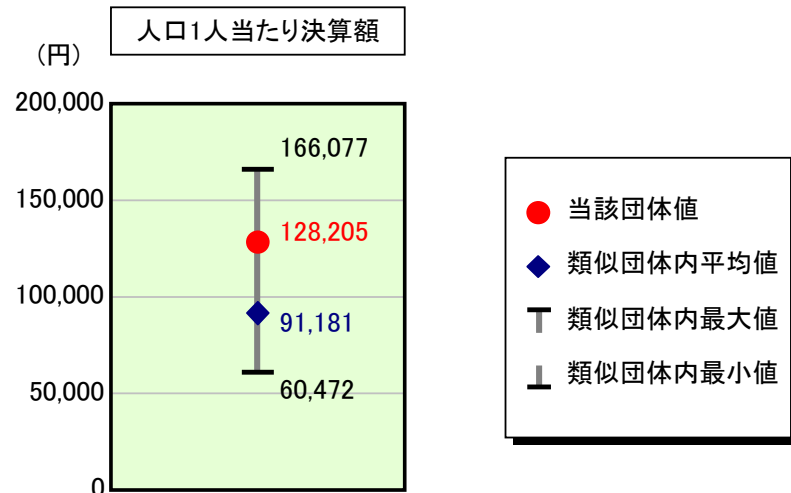
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に上回っている。特に平成18年度は離山公園整備事業として、用地購入等があったため大幅な伸びとなった。今後もまちづくり交付金事業として町内3地区の整備という大型事業があるため、普通建設事業は大幅な伸びが見込まれるが、コスト削減や事業の優先度等を勘案しつつ取り組んでいく。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 軽井沢町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



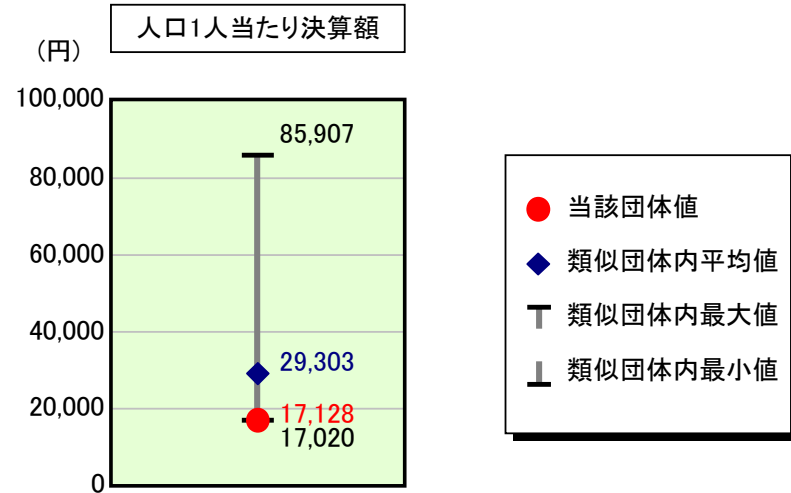
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,052,324	110,221	76,495	44.1
賃金(物件費)	134,686	7,233	4,744	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	339,088	18,211	11,824	54.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,994	215	3,430	▲ 93.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,888	370	1,451	▲ 74.5
▲退職金	▲ 149,806	▲ 8,045	▲ 7,099	13.3
合計	2,387,174	128,205	91,181	40.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.02	8.39	5.63
ラスパイレス指数	92.0	95.1	▲ 3.1

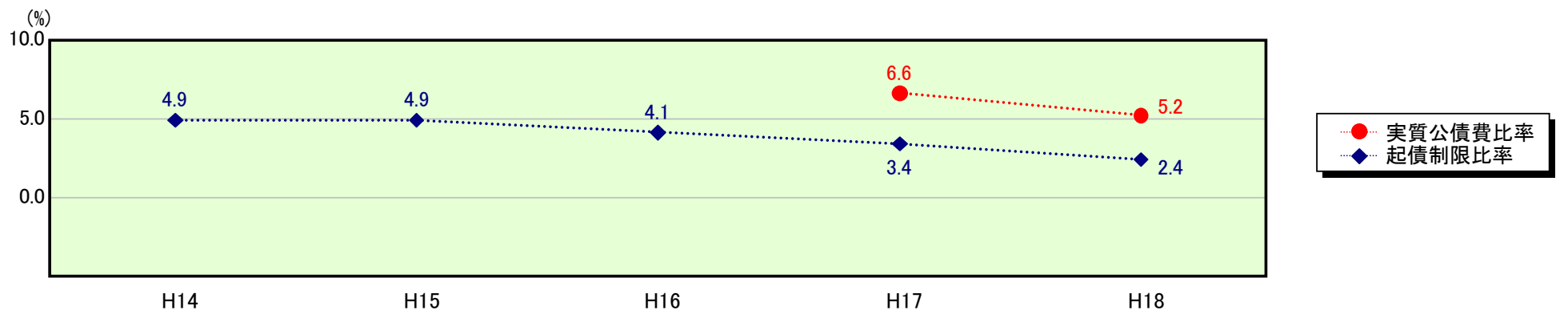
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

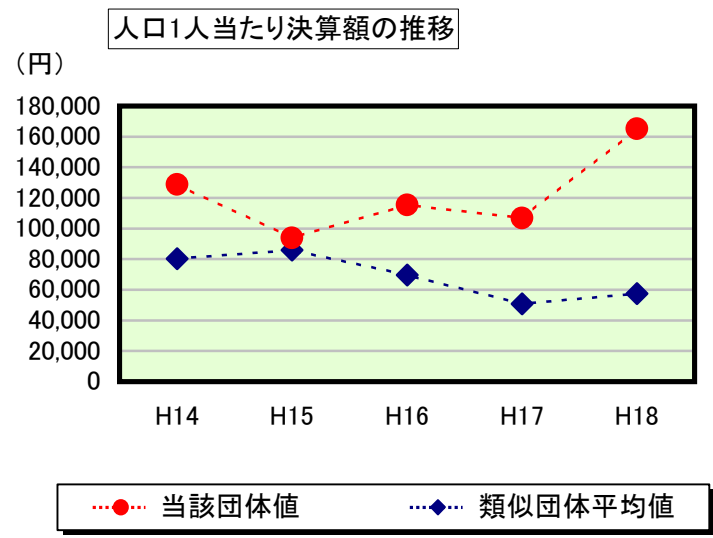
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	380,713	20,446	41,239	▲ 50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	447,187	24,016	11,591	107.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,960	5,583	6,528	▲ 14.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	788	42	1,516	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 613,732	▲ 32,961	▲ 31,586	4.4
合計	318,916	17,128	29,303	▲ 41.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,247,284	128,747	▲ 10.6	80,237	▲ 7.8	▲ 2.8
うち単独分	1,663,463	95,300	11.5	48,673	▲ 8.6	20.1
H15	1,663,624	93,863	▲ 27.1	85,973	7.1	▲ 34.2
うち単独分	1,032,835	58,273	▲ 38.9	48,382	▲ 0.6	▲ 38.3
H16	2,073,600	115,379	22.9	69,542	▲ 19.1	42.0
うち単独分	1,513,962	84,240	44.6	39,366	▲ 18.6	63.2
H17	1,959,684	106,905	▲ 7.3	50,707	▲ 27.1	19.8
うち単独分	1,518,048	82,813	▲ 1.7	32,323	▲ 17.9	16.2
H18	3,075,595	165,177	54.5	57,400	13.2	41.3
うち単独分	2,401,038	128,949	55.7	34,972	8.2	47.5
過去5年間平均	2,203,957	122,014	6.5	68,772	▲ 6.7	13.2
うち単独分	1,625,869	89,915	14.2	40,743	▲ 7.5	21.7